

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学部の理念・目的は適切に設定されているか						
a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①「商学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(31頁)において、「1 理念・目的」を掲載している。 ② 学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。					
(2) 学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「商学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」は、「1 理念・目的」を含め、教授会で承認しており、本学部教職員に周知されている。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」は、明治大学ホームページに公開しており、受験生を含む、社会一般に公表している。					
b ●人材養成の目的の認知状況を確認していること。 【約200字】	2015年度に実施した「大学における学びに関するアンケート」によると、商学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度は36.3%である。	該当なし	認知度は36.3%であり、これを高める必要がある。	該当なし	便覧、シラバスなどの記載方法を改善する。	教員懇談会で現行のCPやDPの見直しを行ない、教育上の目的と関連をより明確にする。

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(3) 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	① 毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時（6月）に、社会情勢や学生の学修実態に即して「商学部執行部」が見直しを行っている。2016年度は7月5日教授会で承認され決定した。毎年年度始めには「商学部の検討事項（新規・継続検討事項／運用検討事項）」を教授会で確認して、学部の教育研究上の諸課題との関連より理念・目的の適切性の検証を行い、その結果を「同年度計画書」に反映し、教授会で承認している。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、教授会審議を経て、全学の教務部委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。2016年度は改正していない。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「商学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(33頁)「3教員・教員組織」において掲載している。 ② 教員組織の編制方針は、「商学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(33頁)「3教員・教員組織」において掲載している。 ③ 学部の「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を明記した「教育・研究に関する長中期計画書」を教授会で承認することにより、本学部教職員で共有している。					
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	① 専任教員の募集・任免・昇格に関しては、「明治大学教員任用規程」の定めるところに従って、学部で定めた「商学部教員等任用審査内規」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に規定している。 ② 任用時の求める能力は「商学部教員等任用審査内規 第5条」に、昇格については「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に規定している。					
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 商学部では、すべての学部意思決定に関して、学部長のリーダーシップのもと、学部執行部と学部内各種委員会で十分に検討した案件を教授会にて慎重に決定している。また、必要に応じて、「教員懇談会」を開催し、学部執行部などで機関決定を行う前に広く意見を聴取している。教養教育に関しては「和泉専任者会議」、専門教育に関しては各コース別の「コース会議」を設置し、教養と専門の演習とが同時に履修可能な「ダブル・コア」演習に代表されるように、教養と専門のバランスの取れた教育を展開するための教員組織を構築している。商学部執行部会は、学部長・商学科長・駿河台キャンパスの教務主任のほかに、一般教育主任・商学科和泉主任・和泉キャンパスの教務主任・学生部員で構成される。 ② 各種委員会は、いずれも専門科目教員、教養科目教員、あるいは関連する各科目担当教員を含めた構成員により委員会を設置し、教育面での連携は図られている。					

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編制方針に沿った教員組織の整備							
a ◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること（設置基準第7条第3項） 【約400字】 ※ 現在数とは、2017年5月1日現在の数値です。	商学科の必要教員数38名に対し、2017年5月1日現在の専任教員数は107名（特任教員6名、助教2名含む）であり、充足している。	基準を充足し、全学で示されているST比を達成している。教員任用については各コース、科目群を母体とする任用審査委員会のもとに審査し、適切な人員配置を行っている。	該当なし	基準を充足し、教育研究を発展させるため。引き続き適切な任用を行う。	該当なし	該当なし	
	設置基準上の必要教授数19名に対し、2017年5月1日現在の専任教授数は79名（特任教員1名含む）であり、基準を充足している。						
	専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースでは37.0名、在籍学生ベースでは41.0名である。						
b ◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	教員組織の編制実態について、担当授業時間数の平均は、資格別で教授12.9時間、准教授11.2時間、講師6.7時間、助教6.0時間となっている。学部として入試制度の簡素化を進めており、授業担当の平均時間から見ると、研究時間が確保できるようになっている。	資格が下がるほど、担当授業時間数が少なくなり、資格に応じた研究時間の確保を行っている。また任期付教員や助教を任用することで、多様性のある学部教育を実践している。	該当なし	商学部での実践的な学びを発展させるために専兼比率を維持し、引き続き適切な任用を行う	該当なし	該当なし	
	学部開設科目数に占める専任教員の担当科目の比率（専兼比率）は46.8%であり、必修科目における専任教員の割合は37.7%である。これは、学部として専兼比率が5割にならないように、任用の際に事前に調整した結果を反映したものである。						

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	
				「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	任期付教員の数は、客員教員1名（学理実際兼ね通ずる人材の養成という学部の特色ある教育を充実させるため）、特任教員6名（学理実際兼ね通ずる人材の養成という学部の特色ある教育を充実させるため）、助教2名が任用されている。客員教員は特別テーマ研究科目を担当し、特色ある教育を行うため海外の大学から招聘した研究者である。			商学部での多様な学びを充実させるために、国際性や専門性の高い教員の任用を行う。	
教員組織を検証する仕組みの整備					
c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについては、執行部が毎年6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、教授会にて承認を得ている。2～3月には、執行部が中心となって「学部教員の任用計画」を策定し、教授会から承認を得ている。「学部教員の任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充すべき教員の主要科目、資格を検討し、教員・教員組織の検証を行っている。2016年度任用は、教授会で決定した「学部教員の任用計画」に即して、専任教員2名を補充任用し、ファッションビジネスを専門とする特任教員1名及び客員教員1名の補充をおこなった。				
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか					
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	教員の任用・昇格に際しては、学部で定めた「商学部教員等任用審査内規」に従い、審査を行う。 なお、2016年度には専任教員3名（准教授1名、専任講師1名、特任講師1名、客員教員1名）の任用と2名（准教授から教授が1名、専任講師から准教授が1名）の昇格を行った。				

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	<p>① 教育活動の業績評価について、学部ホームページや「これが商学部シリーズ」第1巻～第5巻の刊行によって、国際化、社会連携、フィールドワークの各分野での教員の取り組みを紹介し、広く社会的評価に供している。</p> <p>② 研究活動の業績評価について、商学部教員等任用審査内規において、審査対象論文に査読付の学術論文ならびに学外学術雑誌での発表論文の必要本数（教授・准教授昇格で5本中2本）が規定されたことで、教員の研究活動の評価基準が明確となった。学会誌や学会発表の一部を「商学部かわら版」にて公表している。『明大商学論叢』に論文として投稿した場合には、査読を行い、掲載するか否かを決めている。</p> <p>③ 専任教員データベースの入力を専任教員に求め、それを公表している。</p> <p>④ 科学研究費に関して、過去3か年の採択率は33.3%であり、2016年度新規採択は6件である（表59）。同補助金額は2016年度に45,630,000円であり、前年度から減額している（表58）。</p>	教育研究活動の実績を公表し、多角的に社会的評価を受けられるようにしている。2016年度においては、学外のビジネスコンテストやディベート大会表彰されている。	該当なし	教育研究活動の実効的な評価方法について引き続き、執行部や学部内委員会で検討していく。	該当なし	該当なし
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性						
b ●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 ※ 社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動を指します。 ※ 『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価する。 【600～800字】	<p>○「商学部教員連絡会」、15名、兼任講師との連携強化（Oh-o! Meijiシステムの円滑な利用やレポートの剽窃行為の防止等）</p> <p>○2016年度 商学部教員懇談会テーマ</p> <p>第1回（4/26）：2017年度時間割編成方針（駿河台）について</p> <p>第2回（5/24）：2017年度時間割編成方針について 2017年度演習室入室試験について</p> <p>第3回（6/21）：商学部における今後のカリキュラムについて</p> <p>第4回（7/19）：商学部教育・研究セミナー</p> <p>第5回（3/6）：カリキュラム改革に向けて</p>	「商学部教員連絡会」や「教員懇談会」において、全学で行う総合的教育改革を円滑に実施できるよう、教員間で情報共有を進め、改革の理念についてできるだけ、同じ理解ができるようになっていく。	該当なし	総合的教育改革を円滑に実施するために引き続き、さまざまな課題に対応する教員懇談会を実施する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか						
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	① 教育目標として学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。 ② 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において定めている。					
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程編成・実施方針」を教授会において定めている。					
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員（教職員及び学生等）に周知され, 社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物, WEBサイト等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については, 「商学部便覧」(巻頭頁)及び「商学部シラバス1」(4頁)で公開している。 ② 学生についても, 学部便覧やシラバスで公開している。新入生に対し, 新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され, 教職員より内容の説明を実施している。 ③ 社会一般への公表は, 学部ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。なお, 本学ホームページでは商学部が「何を学ぶ学部であるか」を示し, コース制の概要, 学部のカリキュラムを示し, 公表している。					
b ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知状況を確認していること。 【約200字】	認知状況の調査は隔年で実施しており, 前回は2015年度に調査を行った。今回は2017年度に全学的に実施の予定である。2015年度の調査「明治大学における学びに関するアンケート」では, DPやCPの認知度は19.3%であり, 全学平均からも低い比率となっており, 十分に理解されているとは言えない。また, これらを知る機会としては, シラバスが17.5%と設問項目の中で1番高かった。	該当なし	認知度が19.3%でありこれを高める必要がある。	該当なし	便覧, シラバスなどの記載方法を引き続き改善する。	中長期的には, カリキュラム改革の際にCPやDPの見直しを行わない認知度を高めるようにする。

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	毎年6月に「教育・研究に関する年度計画書」を策定する際, 学部執行部が中心となり教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を行い, 次年度の教育研究計画に活かしている。なお, 本学部では毎年, 2年生から4年生まで在籍者に対する「学生アンケート」を実施し, 学年ごとに身についたと思われる能力, 学年の教育の満足度, 学部への満足度, 「理論を学び, それを実践する経験をしたか」という設問により「学理実際兼ね通じる人材」という目標に近づいているかについて調査することで教育目標等の検証に資している。教育・研究に関する年度計画書については, 教授会で審議・承認を行う。また, 卒業判定を行う際に事前に執行部で学位授与方針を確認したうえで, そのことを教授会で報告している。	学部執行部会議による確認, 教員懇談会での検討, 教授会での見直しという, PDCAで検証する仕組みが確立されており, 必要に応じて「学生アンケート」の回答項目の変更も行い対応している。	該当なし	学生アンケートの項目を毎年, 執行部で点検し, 必要な改善を行っていく。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか					
必要な授業科目の開設状況					
a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】	① 本学部は、商学の専門知識と深い教養とを兼ね備え、商学の最先端の理論的・実証的研究の成果を習得できるよう、学科制を採用せずに、3年次から多彩かつゆるやかなコース制を採用している。そのため、7つの専門コース（「アプライド・エコノミクス」「マーケティング」「ファイナンス&インシュアランス」「グローバル・ビジネス」「マネジメント」「アカウンティング」「クリエイティブ・ビジネス」）におけるすべての基本科目を1・2年次に配当し、学生が2年次修了時にコース選択を行えるようにしている。 ② 2年次から「商学専門演習」と「総合学際演習」の2つのゼミを履修することが可能な「ダブル・コア」制度を導入し、演習教育を通じて商学の専門知識と深い教養を習得できるようにしている。 ③ 専門教育的科目204科目、一般教養的科目149科目となっており、専門と教養のバランスのとれた授業科目を編成している。				
b ● CPに基づき、必修科目を開設していること。 【200字～400字程度】	基礎教育科目として、学部教育の係わる専門的知識体系の教授に先だって必要とされる導入的・方法論的な基礎を固めるために、「基礎演習」、「文章表現」（いずれも1クラス20人程度）、そして、社会科学および商学研究の基礎を固めるために、「経済学A・B」を1年次に配置し、これらの科目は、その後の学習態度の方向づけと学習効果を高めることを目的としている。また、これらの科目は全て必修科目となっている。				
c ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	① 開設総授業科目数に占める教養科目の割合は、353科目中149科目で42.2%である。教養科目は卒業要件単位である134単位のうち、24単位の履修を要件としている。 ② 教養教育については、主として授業科目群「総合教育科目」において充足されている。これは「文化と芸術」「地域と社会」「人間と自然」の3分野から構成されている。				
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）					
d ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮）【約400字】	学生への順次的・体系的な履修への配慮として、専門科目については、大学ガイドにおいてコース制系統図を示し、商学部便覧において各コースの履修指針や科目区分を明示している。1年次については、初年次科目として、「基礎演習」「文章表現」「経済学」を開設し、また、春学期には、総合講座として、「フューチャースキル講座」「商学入門」「商学研究入門」を開講している。語学については、段階的履修を行わせている。				

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
e ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	<p>① 学部執行部がカリキュラム改革の必要だと判断した場合には、学部長がカリキュラム委員会に諮問、改革が必要な場合には具体的な改善点が示されて学部長に答申、執行部会議で再度検討のうえ、教授会に提案され、承認される。2015年度より「Project111：学理実際の展開」として、教育改革を進めており、学士力の強化として、アクティブ・ラーニングによる学生の主体的学びを促進するための方策について検討している。</p> <p>② 2016年度においては、全学で2017年に総合的教育改革が行われることになったので、これを円滑に実施するための方策について検討している。</p> <p>③ 「大学における学びに関するアンケート」における授業科目の体系について、70.9%が満足またはどちらかといえば満足であるため、より良いカリキュラムになるように検討を続けている状況である。</p>	2015年度以前においては、毎年のようにカリキュラム改正を行ってきたが、総合的教育改革を円滑に実施することを優先して、カリキュラム改正を見送り、カリキュラムが混在し、開講科目数を増加させないようにした。	該当なし	総合的教育改革を進めるため、2017年度の結果を踏まえて検討を行いそのためのカリキュラム改正を実施する	該当なし	該当なし
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）						
a ●学部の特色、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	<p>学理実際兼ね通ずる人材を養成すると言う教育理念の下で、社会から見える学生、そして社会が見える学生の育成をめざし、1年次から産学連携、社会連携による「特別テーマ実践科目」、商学の先端研究を学べる「特別テーマ研究科目」を履修することができる。「Project111：学理実際の展開」の下で、教育成果の多角的な情報発信を進めており、2017年度開講の一部の「特別テーマ実践科目」において、「商学部かわら版(商学部通信)」を利用して、成果を発信することを確認している。また、グローバルな市場を舞台に活躍する人材を育成するために、大学間協定校の韓国ソガン大学の李教授を客員教授として、春学期集中で「ミクロ経済学」を英語で担当いただく。「多言語4年間一貫教育」として、外国語教育にも力を入れ、「英語で学べる授業も開設し、海外で一定のプログラムに参加する「特別テーマ海外研修科目」を2017年度は3クラスの開設を承認している。</p>	「特別テーマ実践科目」では、外部評価委員も参加して、成果報告を行うことにより、実践型教育の成果を検証し、「大学での講義を受講するだけでなく、自分たちでテーマを決めて、調査し、議論し、発表をまとめるという経験は、大変有意義で学生の皆さんの力と自信になっていく」などのコメントをいただいている。	該当なし	特別テーマ科目の成果報告を「商学部かわら版」に掲載する対象を拡大することを検討する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果 (学部間協定, 短期海外交流など)						
b ●学部の特色、長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	「Project111：学理実際の展開」の中で、グローバル化を推進している。 ① 学部間協定校（交換留学） ・「ESCレンヌ商科大学」 2016年度 受入6名、派遣4名 ・「ブレーメン経済工科大学」 2016年度 受入1名、派遣4名 ・「カーディフ大学カーディフビジネススクール」 2016年度 受入2名、派遣2名 ・「パリ商業高等大学マネジメント学部」 2016年度 受入0名、派遣2名 ② 短期交流プログラム（派遣） ・「プレMBAプログラム」（ヨーク大学）（10名参加） ・「フレンチファッション・プログラム」（モダールインターナショナル学院）（15名参加） ・「日韓ランゲージ・エクスチェンジプログラム」（ソガン大学）（1名参加） ③ 部局間協定 ・フィリピン デラサール大学 2017年3月 ・香港 香港理工大学 2017年3月	参加学生の一部は、留学の成果を商学部アワー「国際交流フォーラム」で発表している。また学部の発行する冊子で紹介し、高校訪問でも教員が説明を行っており、2015年度に比べて、短期留学で2名、交換留学で3名の増加となり、一定の評価を上げている。 「Project111：学理実際の展開」の下で、新規の部局間協定を締結している。	該当なし	学部間協定校との協力を引き続き強め、新たなプログラム拡充に努める。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か						
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性						
a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	① 講義科目は、基幹科目群などで採用しており、148科目を設置している。 ② 演習科目は、少人数クラスを活かした授業が行われ、一部の科目では、アクティブ・ラーニングが行われている。 ③ 実習科目は、「総合講座A（フューチャースキル講座）」、「ジョブ・インターンシップ」、「特別テーマ実践科目」では、教室での学びばかりでなく、社会の中で学ぶことができるようになっている。また、SOCEC (School of Commerce English Concentration) プログラムや英語による授業を開講している。					
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫						
b ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。（学部） 【約200字】	①履修登録科目の上限単位数は、セメスター制度に対応した履修登録制限に変更を行い、1年次は春・秋学期で各23単位、2年次から4年次において春・秋学期で各24単位とした。 ② 各年次の平均履修単位数は、1年次46単位、2年次45単位、3年次43単位、4年次31単位である。 ③ 4年次においては12単位以上の単位の修得を求めている。進級条件として、2年次の終わりまでに在学期間2年以上を経過し、4つの要件を満たさなければ3年への進級ができないようになっている。					
c ●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	① 履修指導については、新入生に対して、新入生総合ガイダンス、父母説明会、クラス別ガイダンスなどを行い、2～4年生に対しては、学年別及びクラス別ガイダンスなどを実施している。クラス主任を設け、全学年でクラス主任が修学指導を兼ねて、4月にクラス別ガイダンスを行い、修学指導の効果を高めている。なお、本学部は3年次からコース制を採用しており、毎年11月中旬に2年生を対象として「進級・コースガイダンス」を実施しており、そのガイダンスにおいて教務主任から「コース説明資料」に基づき、各設置コースの紹介をしている。 ② 専任教員は、週に一度オフィス・アワーを設け、学生に周知し、学生からの相談に対応している。学習指導としては、9月の成績公開時に、成績不良者〔基準：春学期末の既修得単位数が1年生は16単位未満（10単位未満は面談指導）、2年生は49単位未満、3年生は83単位未満、4年生は117単位未満〕に対して文書指導を行っている。 ③ 授業の出席等は個々の教員に委ねられており、学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。 ④ 「明治大学における学びに関するアンケート」設問17では、ガイダンスや履修指導の満足度が69.1%である。	教育改革に伴って、クラス別ガイダンスの指導項目を毎年更新し、きめ細かい指導を行った結果、変更による混乱や学生からの苦情が前年度と比較して軽減されたことは効果が上がっている。	該当なし	学部執行部でクラス別ガイダンスの指導内容について検討し、改善する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援, TAの採用, 授業方法の工夫等）						
d ●各授業科目において、学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）方法を採用しているか。 【約400字】	「Project111：学理実際の展開」の下で、アクティブ・ラーニングによる学生の主体的学びを促し、地域連携・社会連携を促進している。 ○授業時間以外の準備学習、発展学習を前提とした「総合講座A（フューチャースキル講座）」「特別テーマ実践科目」などでは、TAが学生の主体的学びができるように相談や議論を促進するなどの支援している。また、三浦市と連携して、演習教育の一環として、「なごみま鮮果」を運営したり、連合駿台会の協力の下で、企業と協力して「総合講座A（フューチャースキル講座）」を行っている。 ○学生論文集の発行やプレゼンテーション大会の開催を通じて、それらに参加する演習の学生が自発的にサブゼミを行い、学生が主体的に学習している。 ○演習のみならず、「社会学」や「企業と倫理」などの講義科目においても、授業中に学生を複数グループに分け、テーマに沿った議論を行い、意見集約し発表するケースメソッドやグループワークを取り入れ、学生の主体的な学習を促している。 ○学習支援室において、TA（大学院生）が商学部生に対して学習に関する指導を実施している。	学理実際兼ね通ずる人材の養成という教育理念の下で商学専門演習教育に注力してきたが、演習以外の「総合講座A（フューチャースキル講座）」や「特別テーマ実践」などの科目においても、学生の主体的な学びが促進されている。具体的には、2015年度と2016年度を比較して、総合講座A（フューチャースキル講座）」については、クラス数を増設し、200名から252名となり、「特別テーマ実践科目」については、履修者数が498名から527名に増加している。	該当なし	学生の主体的な学びの成果を広く社会に発信する方法について引き続き執行部で検討する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	① 全学部統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、半期14週の枠組みにおいて各回の講義内容を個別に記載し、Oh-o!Meijiシステム上でも閲覧可能となっている。 ② 2013年度からはシラバスをホームページで公開している。2014年度からは、1年生に対し、シラバスから講義内容以外の重要項目を抜粋した「履修案内」を作成して配布している。	「授業改善アンケート」を見ると、2015年度春学期に比べて、2016年度秋学期のアンケートでは、シラバスとの合致の項目では2.1%改善しており、それを公開して一定の効果を上げている	該当なし	「授業改善アンケート」を有効に活用する方策を執行部で引き続き検討する。	該当なし	該当なし
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。 【約400字】	シラバスの到達目標の達成度については、毎学期に実施している授業改善アンケート「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」について、2016年度春学期及び秋学期の調査では春学期60.8%、秋学期69.3%であった。また、「指定された教科書等は授業を理解するうえで適切でしたか」について、同比率はそれぞれ、52.6%、58.0%であった。		該当なし		該当なし	該当なし
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	① シラバスの内容については、学部執行部において、シラバスの記載が単位制の趣旨に沿っているかの点検を行い、半期14週の記載が見られないなど、補筆が必要な場合には担当教員に記載の変更を促している。 ② 学部長は「授業改善アンケート」の結果を確認し、学部全体の授業改善に活用できるようにしている。 ③ 「大学における学びに関するアンケート」では、「1週間の授業外学習時間」は、44.4%が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を大幅に下回っている。また、「科目の予習・復習を行う時」にシラバスを参照する学生は、33.2%であり、事前・事後学習に関する指示が不明瞭であることが窺われる。		該当なし		該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約200字】	① 成績評価は、GPA制度に基づいて行われ、評価内容の詳細については商学部便覧に記載されている。定期試験受験者が100名を超える科目については、「S及びA」の成績評価の割合を試験受験者数のほぼ30%までとし、そのうちの「S」の割合は10%を目安とする指針を提示している。成績評価に対する学生からの質疑に対しては、「T」(未受験)評価についてのみ、事務室を通じて担当教員が対応している。 ② 成績分布に関して、各学年における平均GPAを2程度としている。	履修者が100名を超える科目については、安易にS評価としないように担当教員に依頼し、大人数の履修者がいる科目の担当教員がより慎重に評価を行うという効果を上げている。	該当なし	より有効な成績評価のあり方について引き続き、執行部で検討する。	該当なし	該当なし
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか						
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	○新任教員から授業運営に関する相談を受けられるようにしている。 ○教員連絡会(15名参加)、基礎教育科目・語学・総合教育科目・専門基幹科目・演習科目、商学部の全カリキュラムにおける授業の実態、授業上の問題点、授業改善策等の意見聴取を、専任教員・兼任講師から行っている。 ○商学部教育・研究セミナー(7月19日)、30名、教員の教育・研究の取り組みについてのセミナーを開催	兼任を含め、新任教員と積極的にコミュニケーションをはかり、学部としての教育のあり方について周知し、情報共有するという効果を上げている。	該当なし	個々の教員がより有効に活用できるよう、今後更に教員懇談会などの機会を活用する。	該当なし	該当なし
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	○授業改善アンケート 全学のFD専門部会主導の授業改善アンケートの結果を教員個人が授業改善に取り入れ、学生アンケート結果のフィードバックをもとに個々の教員が授業改善を行っている。 <2016年度アンケート実績> ■春学期実施科目数 191【実施教員：教授25(実施率32.1%)、准教授8(実施率42.1%)、専任講師0(実施率0%)】 ■秋学期対象科目数 192【実施教員：教授28(実施率35.4%)、准教授10(実施率55.6%)、専任講師4(57.1)】	「授業改善アンケート」実施については、教授会で報告し、2015年度春学期に比べて、2016年度秋学期のアンケートでは、使用する資料のわかりやすさの項目が1.3%改善し、シラバスとの合致の項目では2.1%改善するなど、一定の効果を上げている。	該当なし	個々の教員が「授業改善アンケート」をより有効に活用できるよう教員懇談会等で意見交換をおこなう。	該当なし	該当なし
c ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法の改善プロセスについては、個々の教員からの意見なども参考にしながら、毎年の教育・研究に関する年度計画の策定の際、学部執行部が検討する。執行部からの教育方法の改善等の提案や諮問事項を検討し、現状を確認するために本学部内各種委員会の一つとしてFD委員会を設置し、また、カリキュラムについてはカリキュラム委員会を設置し、検証にあたっている。このように学部執行部を中心に教育内容・方法の改善について、定期的に検討する機会がある。	教育内容・方法の改善プロセスとして、学部執行部が主体となり改善を図っている。2016年度においては、初年次導入科目の「総合講座 就業力養成講座」の履修者の追跡調査を行い、履修者の平均GPAが2.3で、全体平均の2.0よりも高くなっていることを確認している。	該当なし	個々の教員が「授業改善アンケート」をより有効に活用できるよう教員懇談会などで意見交換をおこなう。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
b ●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約400字】	① 学習の成果として学位授与にあたり重視する科目として、「商学専門演習」では多くの場合、卒業論文を最終成果としている。一部の演習では、卒業論文を学部奨学論文集や外部の論文コンテストに投稿することを奨励し、卒業論文集として製本する場合には、「学び展開プログラム」を利用して助成を行っている。 ② 学習成果の可視化に留意している事項として、「奨学論文集」「商学専門セミナー」「総合学際セミナー」の学生論文集を毎年刊行し、学生の学習成果の「見える化」を図っている。2016年度は、「奨学論文」に52本、「商学専門セミナー」に13本、「総合学際セミナー」に11ゼミの応募があり、また、学部主催でプレゼン大会を毎年開催し、2016年度は26グループがゼミなどの学習成果を発表している。	学生の論文が掲載されることにより、主体的な学びを促し効果を上げている	該当なし	学生の学習成果を公表しやすくするために「学び展開プログラム」の申請方法を改善を行ったので、その検証を行う。	該当なし	該当なし
●学位授与率、修業年限内卒業率の状況	2016年度(9月卒業者も含む)の商学部の学位授与率は、在籍者1,129名に対し、学位授与者1,028名の91%であった。また、修業年限卒業率学部全体で85.6%であった。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。	卒業生の進路実績は就職者930名、進学者10名である。進路実績のうち金融・保険業が最も多く212名であり、全体の22.8%を占め、他の業種と比較してトップであった。		該当なし	商学部の教育目標に基づき、より多くの人材養成を果たしていく。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
C ●学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を実施しているか。 【約4000字～6000字】	<p>① 学生の自己評価については、毎年、「在学生アンケート」を実施し、学年で身についたと思われる能力、学年の教育の満足度、学部への満足度について回答させている。学部の全学生に対して、TOEIC®や簿記および初習外国語などの検定試験の受験を奨励し、その結果を学生の学習成果の自己評価ならびに次の学習目標とするよう、学年別ガイダンスや関連する授業を通じて指導している。新入生及び在学生にアンケートを実施している。「新入生アンケート」では、志望順位について、第一志望と第二志望を合わせて68%になっている。「演習をダブル・コアで履修したか、その理由は何か」、「特別テーマ実践科目を履修したか、その理由は何か」というような形で、商学部の特色ある教育について学生がどのように評価しているかについても確認している。「在学生アンケート」において、商学部への満足度では、「非常に満足」「まあまあ満足」と回答した割合は、4年生が82%であり概ね満足していて、海外学習経験に関する質問では、2週間以上の海外学習経験がある者は16%であった。</p> <p>学部への満足度で「非常に満足」「まあまあ満足」と回答した割合は、2年生で74%、3年生で72%、4年生で82%と非常に高いものになっている。</p> <p>②③就職先からの評価、卒業生からの評価については、毎年10月に「商学部紫紺倶楽部」という卒業生との交流の機会を設け、学部の教育についても卒業生との意見交換を行っている。</p>	学生の満足度を毎年4月にアンケートで回答させ、「プレゼンテーション力」「論理的思考力」など、どのような能力を身につけたかを確認させることにより、自己の学びを毎年振り返る良い機会となっている。	該当なし	学生アンケートの質問項目について、前年度までの内容を考慮しながら、毎年わずかではあるが変更することを継続する。	該当なし	該当なし
●学生の自己評価を実施しているか。 【各約300字】	毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、学生の授業に対する達成度を2つの調査項目から学生（全学）の満足度を図っている。「この授業で新しい知識や考え方を得ることができましたか」について、2015年の調査ではそれぞれ73.8%、70.3%であった。また、「あなたのこの授業に対する自己採点は何点ですか」について、同比率はそれぞれ58.9%であり、これらのことから主体的に授業に臨み、シラバスに定める到達目標を達成していることが見て取れる。4月に行っている学年別アンケートでは、前年度の教育の満足度を聞いているが、満足していると回答するものが3学年とも6割を越えている。		該当なし		該当なし	該当なし
	「明治大学における学びに関するアンケート」では、学習成果の自己評価を調査しており、「入学して、自分自身が成長したか」の項目について、成長または少し成長した、の割合が約78.0%であり、一定の成果を上げている。なお、問21の「現代社会を理解する知識（88.8%）」と「教養としての知識（87.9%）」が身についたとする結果から、本学部のDPに定める具体的到達目標として定める項目である「専門と教養の「知の融合」」が「身についた」の割合が非常に高いといえる。		該当なし		該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか					
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎（研究科）学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件は、「学則に定める期間在学し、科目群ごとに定められた条件に従って、134単位以上修得すること」である。毎年、4月の各学年の総合ガイダンスの際に卒業要件を確認し、特に、3年生のガイダンスでは早期卒業に関する卒業要件について確認を行い、4年生には1月に卒業ガイダンスを行い、卒業要件を確認している。				
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	毎年3月に卒業判定教授会を開催し、当該教授会の前に「執行部会議」にて、卒業判定資料の確認をしたのちに、厳正に学生の卒業認定を行っている。 3年次早期卒業については、大学院進学希望者を対象とした制度であり、4年次春学期までに申請をし、学部内規で定める3年次早期卒業要件を満たしている者を対象として、教授会で卒業判定を行っている。2016年度については、対象者はいなかった。				

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）						
「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示						
a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	① 商学部の入学者の受入方針において、求める学生像として3点を定め、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。 ② 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。					
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a ●学生の受け入れ方針と入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。（公正かつ適切に入学者選抜を行っているか） 【約800字】	商学部は、一般入試として一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試を行っている。また、「指定校推薦入試」、「全商協（全国商業高等学校校長協会）推薦入試」、「外国人留学生入試」、「海外地域指定校入試」、「公募制特別入試」、「スポーツ特別入試」を実施している。					
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a ◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。 ◎学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である（学士課程）。 【約200字】	① 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.07である。 ② 2017年度の収容定員は4学年で4,000名、在籍学生数は4,415名であり、学部の収容定員に対する在籍学生数比率は1.10である。 ③ 2016年度入学者の外国人留学生は19名であり、新入生に対する学生数比率は0.18である。	概ね適切な入学定員に対する入学者比率を維持している。	該当なし	引き続き、適切な比率になるよう維持に努めていく。	該当なし	該当なし
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b ◎現状と対応状況 【約200字】	該当なし					

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a ●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	<p>入学者の受入方針と入学定員の検証は、学部執行部会議で検討の後、学部内入試委員会に諮られ、その結果を学部教授会で審議している。また、入試合否判定を行うに当たり、学部長、教務主任により入試判定会議を行い、その後、執行部会議、入試判定教授会を行っている。2016年度入試結果について、入試動向、志願者傾向の観点から執行部で検証を行い、2017年度以降の入試課題についても検討した。</p> <p>入学試験制度の検証については学部内入試委員会に「入試分析ワーキンググループ」を設けている。2015年度入試より、これまでの公募制特別入試（グッドパフォーマンス入試）を廃止し、公募制特別入試（センター利用）の募集を行っている。2016年度において、商業高校からの受入を拡大するために、「全商協（全国商業高等学校校長協会）推薦入試」のみ直しを検討し、2018年度より、公募制特別入学試験（全国商業高等学校校長協会会員校対象特別入学試験）を行うことを決定している。</p> <p>入学後、TOEIC®の試験を受けさせ、入試形態別の資料を作成し、入試制度の見直しを行う際に参考にしている。そこで、得られた資料に基づき、2018年度入試より、一般選抜入学試験において、「英語4技能試験利用方式」の導入を決めている。</p>	英語4技能を利用した特別入試を新たに導入決定するなど入試改革を行い、一定の成果を得て、さらに改革を進めている。	該当なし	センター試験の廃止後の入試制度のあり方について、継続して執行部で検討する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか						
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約2000字】	① 修学支援方針は、「商学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(40頁)において、「商学部では、修得単位数を考慮しながら、面談、文書指導の形で、修学指導を行う方針を採用している。」と定めている。 ② これは学生支援委員会で検討し、修学指導の内規として設定し、教職員共に共有されている。 ③ この方針は学部便覧に「学業進行管理」のページを設け、1・2年生向けに年度ごとの修学指導体制を記載し、学生へ周知している。					
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約4000字～8000字程度】	商学部の修学支援に関する組織は、学生支援委員会が中心となり、それを学部執行部が補佐する形となっている。 修学指導の内規は、修学指導の対象は修得単位によって決定するものであり、2013年度より1年次32単位未満、2年次は66単位未満、3年次は100単位未満の学生が対象となった。 この結果、2016年度末の2年次学生の修学指導対象者は103名となった。これは、履修制限単位数が厳格化されたことに伴い、早期に学生に注意喚起することにより、成績不良者を減少させる方策の採用によるものであり、成績不良者が増加したわけではない。1年次春学期については修得単位が10単位未満の学生に対して、教員による面談が行われ、生活面を含めた指導を行うことになる。それ以外の対象学生については文書指導とし、修学状況に関する反省および改善のための取り組みを記入させた「学習計画書」を提出させている。 2016年度の除籍者は10名。退学者は56名である(うち、留学期間満了は24名)。退学などの学籍異動状況は常に把握され、教授会に報告されている。自主退学の理由については学生の自己申告に任されている。 体育会に所属し、修学指導の呼び出し対象になる学生については、保護者だけでなく、所属体育会の監督にも文書を送付し、学習への配慮をお願いしている。そのほかスポーツ特別入試入学者対象の修学指導ガイダンスも実施した。 留年者に対する教育上の配慮は、一般的なクラス別ガイダンスにおける履修指導とは別に原級生・在籍原級生ガイダンスを実施している。学部として授業に出席していない学生を把握するよう努め、全体の修学指導を行っている。授業に出席しないで、成績が振るわない学生に対して、呼び出し、面談などを行い、生活面での助言を含め、諸問題の克服を図っている。2008年度より2年生以上の成績不振者に対しては面談指導にかわって、保護者へ成績通知表を送付することとしている。成績不良者の修学指導を春学期・秋学期の開始時に実施している。また、教員による成績不良者への面談は、2名1組で行っているが、学生の個人情報管理は徹底されている。 なお、実習費を用いた修学支援として、リバティアカデミー講座を受講している学生に対して一部助成をしている。	学期毎の履修制限の厳格化に伴い、その内容をガイダンス等で周知している。そのうえで窓口等で修学指導を行った結果、事前に予想された混乱もなく運用できており、一定の効果が認められる。	該当なし	効果的な修学指導の在り方について、執行部や学生支援委員会等において検討する。	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	障がいのある学生に対しては、事前に教室間の移動ができるか、教室の机が利用できるかを当該学生と一緒に確認し、移動や修学に関して学生が希望する支援を行っているため、障がいのある学生に対する修学支援は適切である。		該当なし		該当なし	該当なし
	外国人留学生入学試験にて入学した留学生に対して、留学生サポーター制度を導入している。					
	商学部ゼミナール協議会と学部執行部との懇談会を毎年実施し、学生からのゼミナール活動に関する要望を吸い上げている。著名人講演会や学生スポーツ大会等、一般のカリキュラム外の学生の活動にも学部が積極的に関与しており、学部執行部と学生とが一緒になって修学環境を向上させている。 学生支援委員会では奨学論文コンテストや学生表彰制度をもうけ、向上心のある学生にも、さらにやる気を出させる仕組みを導入しており、学生への修学支援に対しては万全の体制をとっている。		該当なし		該当なし	該当なし
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。						
a ●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	① 進路支援方針は、「商学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(40頁)において、「商学部では、学部でのカリキュラム上の対応により、各学年に応じたキャリア支援活動を行なっている。また、卒業生との連携を深める形で、進路支援を行うことをその方針としている。」と定めている。 ② これは学生支援委員会で検討し、修学指導の内規として設定し、教職員共に共有されている。 ③ この方針は学部便覧に「学業進行管理」のページを設け、1・2年生向けに年度ごとの修学指導体制を記載し、学生へ周知している。					

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
b ◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	全学年を対象として産学連携、社会連携による「特別テーマ実践科目」が開講されているが、協力企業や行政等の立場から出される社会や企業経験に関する課題への直接的取組みを通じて、学生たちの社会性が養われている。 より直接的なキャリア教育の観点からは、1年生を対象に、企業の役員ならびに役員経験者である卒業生をメンバーとする校友組織「連合駿台会」からの全面的支援による総合講座A「産学協同就業力養成講座」(2016年度からは総合講座A「フューチャースキル講座」)を開講している。入学直後からビジネスの視点からみた分析力、判断力、コミュニケーション力、企画提案力等をつけさせる講座として、受講希望者が多い。	「フューチャースキル講座」は2016年度よりクラスを6クラスにおいて実施している。上記の科目については、入学時のガイダンスで学生へ授業内容の周知を徹底させることにより多くの応募者があった。	該当なし	学生のキャリア形成に向けて、講座プログラムを検証及び発展させるよう執行部で検討していく。	該当なし	該当なし	
	「商学部アワー」を利用した卒業生による講演会や特別招聘教授の実務家による講演会を開催しているが、そのテーマとして学生のキャリア支援に直接つながる内容のものを複数回にわたり実施した。また、学部3年生を主体とする商学部ゼミナール協議会と定期的に会合を持ち、ゼミナール協議会が主催する「リクルート講演会」「直前就活セミナー」等を支援することを通じて、間接的に進路支援を行い、教員もそれらの会合に参加する仕組みを作っている。また、『これが商学部!』の発行に当たっては、学生のモデルとなりうる卒業生に積極的に執筆を依頼して、学生の進路決定の一助となるようにしている。	商学部アワーや客員教員の特別講義等での機会を通じて、多くの商学部学生に向けてキャリア形成に訴求するプログラムを実施し、学生の関心を喚起した。	該当なし	商学部OBにも協力いただきながら、多様なキャリア支援プログラムの充実を計画していく。	該当なし	該当なし	該当なし
	商学部の正規科目として「ジョブインターンシップ」(2単位)を開講している。この授業は、事前指導として業界研究やビジネス・マナー講座を含んでおり、受け入れ先企業に派遣された学生にとって、余裕を持った対応と多くの実習成果の達成が可能となり、インターンシップの効果が十分に吸収されやすくなる工夫がなされている。また、2006年度より日本商工会議所と提携して地方インターンシップの選択もできるようになり、地方や地元での就職を希望している学生に就職選択の幅を広げる対応をしている。インターンシップ終了後は、派遣先企業の方々に招いて成果報告会を行い、自らのインターンシップ体験を迫確認させ、就業への準備に活かしている。 商学部のゼミナールに参加する学生の組織である商学部ゼミナール協議会が主催する「リクルート講演会」「直前就活セミナー」なども、学部で支援体制をとっており、さまざまな方法で進路支援を行っている。約300名が参加した「リクルート講演会」では、多くの学生が満足したと回答している。「直前就活セミナー」は、2部構成で実施され、述べ89名が参加し、企業の方や就活終了後の学生と直接話ができる形式をとり、参加学生から好評を得ている。ゼミナール協議会主催による懇談会や講演会には、多くの学生が出席し、ゼミナール協議会に寄せられる意見によれば、学生の満足度は高い。	卒業後にも十分に役立つ能力を意識して身に付けられるように、「ジョブインターンシップ」の成果報告会などで履修学生のプレゼン能力やコミュニケーション能力の向上を促している。毎年4月に実施している学年別アンケートにより、プレゼンテーション力については、1年次では15%、2年次では26%、3年次では32%と上昇している。	該当なし	ゼミナール協議会と連合駿台会との協力により学生の進路選択に関する支援の充実を検討する。	該当なし	該当なし	該当なし
	「明治大学における学びに関するアンケート」問28及び29において、進みたい方向を決めている割合、さらには行動している割合は、それぞれ53.4%、51.1%であり、半数の学生が進路について考え行動している。		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】	<p>本学部における自己点検・評価は学部に設置された自己点検・評価委員会でおこなわれている。本委員会は商学科長(委員長)、FD委員会委員長、入試委員会委員長、カリキュラム委員会委員長等学部内各種委員会委員長及び学部長指名委員1名 計10名(2016年5月1日現在)で構成され、2016年度は2回開催された。自己点検・評価に関しては、2015年度商学部自己点検・評価報告書を明治大学ホームページで公表している。</p> <p>学部執行部会議において、毎年、自己点検・評価を行い、自己点検・評価委員会により、毎年、報告書が作成されるとともに、その結果を教授会にフィードバックし教授会員より意見を集め、学部執行部を中心に教育・研究の改善を図っている。改善アクションプランに基づいて常に見直しを行い、また、教授会のほかに教員懇談会を開き、広くフロアの意見を吸い上げて、学部の改善に資するよう、システムティックに学部を運営している。また、学部内の「自己点検・評価委員会」により、研究・教育の質を高めているか定期的に精査し、問題点がある場合は学部内各種委員会にフィードバックして改善に努めている。毎年4月に新入生・在校生アンケートを行い、学生の意見をカリキュラムや授業改善に結び付けている。アンケートの内容は学部執行部で取りまとめ、授業改善や学生の修学環境の改善へ向けての対策を執行部で検討したのち、教授会において問題点等が公表され、学部全体で学生の意識や要求を共有し、改善策を実行へ移す仕組みをつくっている。</p>	<p>本学部における内部質保証のための組織は明確に構築されており、PDCAサイクルを適正に運営するシステムが出来上がっている。また、それを外部に公表する仕組みも出来上がっている。具体的には、執行部会議が計画を立案し、自己点検評価委員会、教授会に図り、年度計画の策定までに見直しを行うというものである。</p> <p>毎年度の在校生アンケートで、商学部に対する満足度は、全学年でおおむね78%の学生が「非常に満足」「まあまあ満足」と答えており、昨年度よりやや低いが、依然として高い水準を維持している。</p>	毎年度の在校生アンケートで、演習に対する要望が多く記せられており、今後の検討課題となっている。	<p>新入生・在校生のアンケートの内容をより一層吟味し、それぞれの時代や学年にあわせて、学生がどのような要求を持っているのかを精査し、商学部のカリキュラムをはじめ、さまざまな学生生活での改善へと結びつける。また、卒業生に対して、大学生生活の満足度を最終的にどう感じているのか等の評価の確認も必要である。</p> <p>また、より多くの学生が演習室に入れるように、演習室の選択に関して学生に必要な情報を適宜提供することが必要である。</p>	より多くの学生が演習室に入れるように、演習室の選択に関して学生に必要な情報を適宜提供することが必要である。	
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること	<p>本学部の内部質保証の基本方針は、「教育・研究に関する長中期計画書」(37頁)「10 内部質保証」において掲載している。</p> <p>本学部の内部質保証の方針については、学部内における責任主体を次のように設定し、学部の理念・目的の遂行および評価・改善に取り組んでいる。実績の点検・評価については「自己点検・評価委員会」が、そして、その点検・評価の教育活動への反映については「カリキュラム委員会」「FD委員会」をはじめとする学部内各種委員会が担っている。それぞれの権限については、「自己点検・評価委員会」は評価結果から改善策を策定し学部執行部に報告するものであり、「カリキュラム委員会」、「FD委員会」をはじめとする学部内各種委員会は学部執行部の決定した方針に基づき各種改善策の実施にあたっている。</p>	<p>学部内各種委員会の委員長と学部執行部により構成される自己点検・評価委員会を核とした緊密な連携は確実に学部が目標として掲げる教育改革を推進する力となっており、組織のシステムは十分にその機能を果たしている。</p> <p>外部専門家支援委員会等、外部の意見を授業改善に結びつける仕組みが出来ており、成果報告会ごとに学生に対するより高い評価が得られている。</p> <p>第2期改善アクションプランについては、ほぼ改善が達成されており、PDCAサイクルが有効に機能している。</p>	該当なし	<p>第3期アクションプランで、商学部に対する改善項目はなかった。しかし、全学的には多くの改善点が残されており、全学的な問題を解決する取り組みをおこなうとともに、商学部独自の問題の点検も、学内の各種委員会を通じて行う必要を認識している。</p> <p>また、自己点検・評価報告書の内容を、それにかかわった一部教員のみでなく、学部教員全体の認識となるよう、FD活動をより一層活性化することを引き続き検討する。</p>	該当なし	該当なし

2016年度 商学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること	2015年度報告書の主な評価結果は、おおむね適格であり、さしあたっての問題はないようであった。これを受けて学部長が、「学部の収容定員の適正化」「入試制度の改善」「国際化プログラムの推進」の3点を、教育・研究年度計画書に取り入れつつ、学部内の各専門委員会に、具体的な政策立案を審議依頼した。この3点については、の政策的経費要求として、新たな政策を立案し必要な経費要求を行っており、改善に向けた活動を開始する予定である。					
●学外者の意見を取り入れていること	こうした内部質保証システムの実効性を点検し改善するために、学識者による外部専門家支援委員会から意見聴取を実施することで、客観性の高い評価を得ることに努めている。それらに加えて、毎年、学生アンケートを実施し、その結果を入試方法や学部広報に役立っている他、毎年の年度計画策定の際には、自己点検を行いながら、「商学部検討事項」を執行部で検討し、教授会にて承認を得ている。さらに、個別の科目になるが、「特別テーマ実践科目」については、外部専門家支援委員が成果報告会に参加し、学生に意見を述べて、その後の改善に役立っている。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし